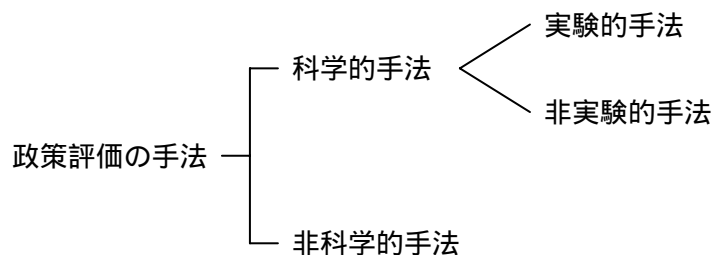


政策評価とその手法

労働政策研究・研修機構 堀 春彦

1. 政策評価手法



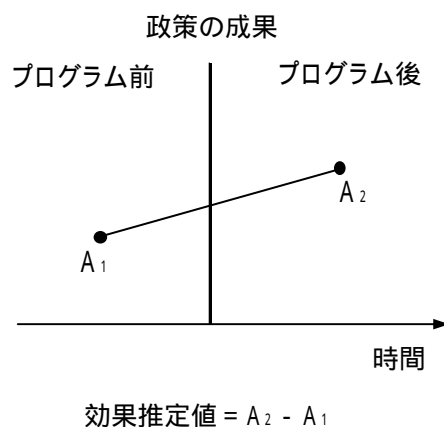
(1) 非科学的手法

横軸が時間の経過を示し、縦軸が政策に伴う成果を示している。仮に政策を訓練プログラムの実施とし、成果を訓練プログラムに伴う賃金の変化とする。この場合、訓練プログラム実施に伴う政策の効果は、 $A_2 - A_1$ で示される。

・問題点

賃金の変化には訓練プログラム以外の要因も混在しており、政策そのものが及ぼした影響とそれ以外の影響を明確に峻別する必要がある。

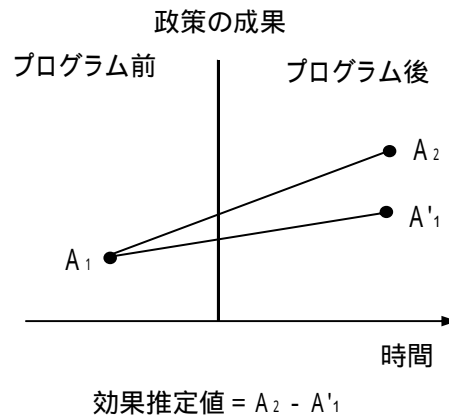
図1 非科学的手法による政策評価



出所：宮川公男（1994）『政策科学の基礎』東洋経済新報社、図10-2をもとに筆者作成

(2) 最も望ましい分析手法

図2 最も望ましい政策評価手法



出所: 同上

A_1 はプログラム受講前の受講者の平均賃金、 A_2 はプログラム受講後の受講者の平均賃金、 A'_1 は仮想の値で、もしプログラム受講者がプログラムを受講しなかったら得ていたであろう平均賃金を示す。この場合、政策の効果は $A_2 - A'_1$ で示される。

・問題点

同一集団が、同一時間内にプログラム受講と非受講という2つの異なる状態を経験することはできない。

(3) 科学的手法

図2の望ましい手法に近似した手法が、以下で説明する科学的手法である。科学的手法は、**非実験的手法 (Quasi-experimental)**と**実験的手法 (Experimental)**に分類される。

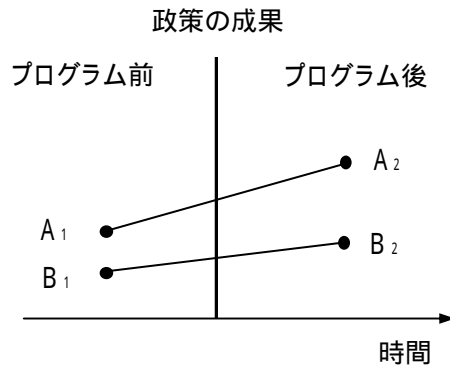
科学的手法の特徴は、プログラム受講者の動向を追うだけでなく、プログラム非参加者についてもその動向を追い、政策評価に活かしている点である。通常、プログラムに参加するグループは**Treatment Group**と呼ばれ、一方プログラムに参加しないグループは**Control Group**と呼ばれている。

非実験的手法 (Quasi-experimental)

非実験的手法の特徴は、**Control Group**のデータを調査地域や時期の等しい外部調査から作成することである。アメリカでは、**Current Population Survey**や**Panel Study of Income Dynamics**などの外部データを用いて**Control Group**のデータ構築が行われている。

図3は非実験的手法による政策評価の概念図である。Aはプログラム受講グループを示し、Bは非受講グループを示している。また、下付の1はプログラム前を示し、2は後を示している。この場合の政策効果は、 $(A_2 - A_1) - (B_2 - B_1)$ で与えられる。

図3 非実験的手法による政策評価の概念図



$$\text{効果推定値} = (A_2 - A_1) - (B_2 - B_1)$$

A: プログラムありの場合

B: プログラムなしの場合

出所: 同上

プログラム受講者と非受講者では、その属性が異なると考えられることから、統計的に2つのグループの属性を等しくするための作業が必要となる ($A_1 = B_1$ とする作業)。

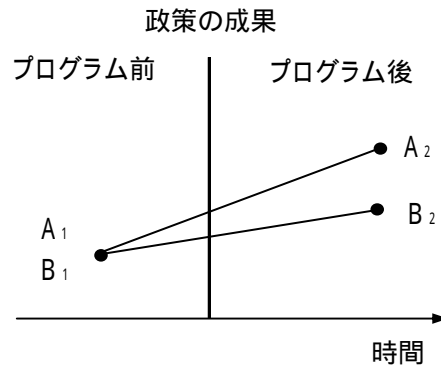
・問題点

$A_1 = B_1$ に近づけるために (サンプル・セレクション・バイアスを回避するために)、かなり高度な計量経済学的手法が必要となる。

実験的手法

実験的手法は、プログラム運営機関が受講希望者を無作為に Treatment Group と Control Group に分類し、政策効果を測定する手法である。プログラムの参加希望者を無作為に受講グループ (A_1) ないし非受講グループ (B_1) に振り分けることで、受講グループと非受講グループの属性が等しくなるようにしている。この場合、政策効果は $A_2 - B_2$ によって測定される。

図4 実験的手法による政策評価の概念図



$$\text{効果推定値} = A_2 - B_2$$

A: プログラムありの場合
B: プログラムなしの場合

出所: 同上

・問題点

代替バイアス、Creaming 等

本来、非受講者はプログラム受講しないことが建前となっているが、外部の代替プログラムを受講することにより、政策効果にバイアスが生じる(代替バイアス)。また、プログラム終了後の受講者の就業率や平均賃金の増加等について達成目標が各運営機関に割り当てられている場合、運営機関担当者は意図的に再就職しやすい者や高賃金を得やすい者をプログラム受講者としがちである(Creaming)。

倫理上の問題

正確な評価制度を確立するためとはいえ、プログラムへの参加を希望している者の参加権利を奪ってよいのかという意見が多く出されている。

多額のコスト

プログラム実施にかかるコスト並びにデータ収集者の心理的負担

2. 政策評価結果

(1) 訓練政策について

・訓練プログラムの受講者は非受講者に比べて再就職確率が高くなっているなど、就職率に関しては、プラスの政策効果が観察されることが多い。

・賃金上昇に関する効果については、明確な回答が得られていない。プラスの効果を示す事例もあれば、マイナスの効果を示す事例もある。プラスの効果が観察されるのは、女性、マイノリティーなど社会的弱者に多い。

(2) 再就職支援政策(イギリス中心)

・長期失業者の求職支援については、短期的にはプログラム受講者の方が非受講者よりも早く再就職できるというプラスの効果が観察されている。長期的効果は、その限りではない。また、イギリスの場合、個別相談員による求職支援活動が大きな効果を上げて

いる。

(3) その他

・ 起業を促進するプログラム（起業を企図する者に資金の貸し付けや相談を行う）や賃金助成金政策（雇い主が長期失業者や若年者などを雇用した場合に支給される賃金助成金）の場合、デッドウエイト・ロスや置き換え効果の影響が大きく、政策効果があまり観察されていない。

デッドウエイト・ロス (Deadweight Loss)

例えば、雇い入れ助成金政策を例にとると、助成金が支給されなくとも企業が従業員を採用した場合、助成金支給による純粋な雇用創出効果は期待されない。このように、雇用創出の効果をもたらさなかった「資源の浪費」をデッドウエイト・ロスという。

置き換え効果 (Displacement Effect)

プログラム受講者や助成金を支給された労働者が、そうでなければ雇われ続けていた労働者に代わって企業に雇われることをいう。